

四半期報告書

(第24期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社ピエトロ

(E00513)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	20
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 邦彦
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 池田 邦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 池田 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	6,687,120	2,124,677	8,971,454
経常利益（千円）	67,653	36,231	483,377
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（千円）	△130,491	△6,743	261,005
純資産額（千円）	—	2,710,411	2,932,101
総資産額（千円）	—	7,750,203	7,668,931
1株当たり純資産額（円）	—	484.75	524.40
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	△23.34	△1.21	46.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	35.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	307,410	—	740,271
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△151,283	—	△157,415
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△80,076	—	△877,698
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	841,673	772,503
従業員数（人）	—	188	182

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第23期は潜在株式が存在しないため、また、第24期第3四半期連結累計期間及び第24期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	188	（381）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	181	（364）
---------	-----	-------

（注）1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であります。

2 従業員数の（ ）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日7.5時間換算）であり、外書であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産品目	数量 (k1)
食品事業	ピエトロドレッシング	585
	ピエトロドレッシング グリーン	117
	ピエトロドレッシング ライトタイプ	93
	その他	207
	小計	1,003
レストラン事業	業務用 (食材) ドレッシング等	112
合計		1,116

(注) 数量は生産容量によっております。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
食品事業	1,151,918
レストラン事業	928,852
その他の事業	43,906
合計	2,124,677

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当第3四半期連結会計期間において、主要な販売先 (総販売実績に対する割合が10%以上) に該当するものはありません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月～平成20年12月）におけるわが国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の減速による輸出の減少、雇用環境の悪化による個人消費の低迷など景況感は厳しさを増してまいりました。

食品業界及び外食業界におきましても、企業収益の悪化による個人所得の先行き不安感から、消費者が節約志向を強め、極めて厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもとで、当社グループは、食品事業において、ブランド重視の販売戦略の継続と健康志向の高品質商品の開発に取り組んでまいりました。また、レストラン事業においては、多彩なメニューの提供と店舗サービスの向上による集客力アップに取り組んでまいりました。

しかしながら、予想以上の個人消費の低迷と原材料価格の高止まりなどの影響により、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高21億24百万円、営業利益は49百万円、経常利益は36百万円となり、さらに減損損失等38百万円の特別損失を計上の結果、四半期純損失は6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

食品事業におきましては、既存の主力ドレッシング（オレンジキャップ、ライトタイプ、グリーン）を中心として得意先に対するブランド訴求の販売企画提案による営業を強化するとともに、平成20年9月に発売した日清オリオグループ株式会社との共同開発商品「ピエトロドレッシング『BOSCO』」の拡販に取り組んでまいりました。

しかしながら、同業他社との競争はもとより量販店のPB（プライベートブランド）商品との競合が一層激しくなり、販売が伸び悩み、売上高は11億51百万円となり、さらに、コスト面で原材料仕入価格の高止まりにより、営業利益は2億94百万円となりました。

②レストラン事業

レストラン事業におきましては、グランドメニューに加え季節感あふれるフェアメニューやランチメニュー等、多彩なメニュー展開を推進してまいりました。また、来店いただいたお客様に対する、感謝をこめた販促キャンペーンに注力し、「おいしかった、また来るよ」と言っていただけの店舗運営に取り組んでまいりました。

しかしながら、物価上昇などを背景として、消費者が外食を手控える傾向が強まり、郊外店を中心に来店客数が減少し、売上高は9億28百万円となり、一方、コスト面で販売促進費の効率化は果たせたものの営業損失は50百万円となりました。

③その他の事業

その他の事業におきましては、本社ビルの一部テナントの退去により、売上高は43百万円、営業利益は23百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前四半期連結会計期間末に比べ1億93百万円増加し、77億50百万円となりました。これは、第3四半期末が金融機関休業日であることによる売掛金の増加1億83百万円などによるものであります。

負債合計は、前四半期連結会計期間末に比べ2億3百万円増加し、50億39百万円となりました。これは、売掛金と同様に第3四半期末が金融機関休業日であることによる買掛金の増加1億10百万円などによるものであります。

純資産合計は、前四半期連結会計期間末に比べ9百万円減少し27億10百万円となりました。これは、四半期純損失6百万円の計上等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ18百万円増加し、8億41百万円となりました。この主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億20百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失1百万円の計上と、減価償却費57百万円、減損損失36百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、77百万円となりました。これは、定期預金預入による支出16百万円、敷金及び保証金の差入による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは、短期借入金の借入による収入1億円に対して、長期借入金の返済による支出1億12百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は24百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備新設計画の完了

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった福岡地区でのレストラン店舗の新設につきましては、平成20年12月に完了いたしました。

また、九州地区及び関東地区における、レストラン既存店舗の改修計画につきましても、平成20年11月に完了しております。

②重要な設備の除却計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却計画は、次のとおりであります。

事業所名	店舗数	所在地	設備の内容	セグメント	除却予定年月
店舗	1	福岡地区	店舗設備	レストラン事業	平成21年5月

なお、当該設備については、当第3四半期連結会計期間において、減損損失を計上しているため、当第3四半期連結会計期間末の帳簿価額はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,591,630	5,591,630	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	5,591,630	5,591,630	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	5,591,630	—	474,400	—	516,922

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,590,700	55,907	—
単元未満株式	普通株式 630	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,591,630	—	—
総株主の議決権	—	55,907	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	948	935	930	930	920	900	840	820	800
最低(円)	920	920	920	911	885	821	600	757	760

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	営業本部長	代表取締役 社長	—	村田 邦彦	平成20年7月22日
常務取締役 執行役員	営業企画部長兼 営業本部副本部長	常務取締役 執行役員	営業企画部長	高橋 泰行	平成20年7月22日
取締役 執行役員	販売推進部長	取締役 執行役員	経営企画部長	池田 邦雄	平成20年7月22日
取締役 執行役員	人事・総務部長兼 販売推進部長	取締役 執行役員	販売推進部長	池田 邦雄	平成20年9月12日
取締役 執行役員	経理部長兼 人事・総務部長兼 販売推進部長	取締役 執行役員	人事・総務部長兼 販売推進部長	池田 邦雄	平成20年12月1日
取締役 執行役員	人事・総務部長兼 販売推進部長	取締役 執行役員	経理部長兼 人事・総務部長兼 販売推進部長	池田 邦雄	平成21年2月2日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,740	783,065
預け金	84,662	66,672
売掛金	1,043,680	886,012
製品	41,941	51,436
原材料	85,306	72,886
仕掛品	2,310	1,883
貯蔵品	19,901	21,279
その他	116,223	121,304
貸倒引当金	△17,916	△24,130
流動資産合計	2,281,849	1,980,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,851,234	※1 2,041,014
土地	1,968,498	1,938,568
その他(純額)	※1 153,868	※1 203,458
有形固定資産合計	3,973,601	4,183,041
無形固定資産	7,670	8,617
投資その他の資産		
敷金及び保証金	718,627	743,987
その他	854,750	766,734
貸倒引当金	△86,296	△13,860
投資その他の資産合計	1,487,082	1,496,861
固定資産合計	5,468,354	5,688,520
資産合計	7,750,203	7,668,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	582,734	445,229
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	570,050	499,616
未払法人税等	9,041	9,528
賞与引当金	27,503	54,911
その他	610,449	453,080
流動負債合計	3,399,777	2,962,365
固定負債		
長期借入金	1,132,824	1,267,112
退職給付引当金	60,005	46,580
役員退職慰労引当金	321,581	307,745
その他	125,603	153,026
固定負債合計	1,640,013	1,774,463
負債合計	5,039,791	4,736,829

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	1,766,475	1,980,837
自己株式	△284	△284
株主資本合計	2,757,513	2,971,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,561	121
為替換算調整勘定	△50,664	△39,895
評価・換算差額等合計	△47,102	△39,773
純資産合計	2,710,411	2,932,101
負債純資産合計	7,750,203	7,668,931

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,687,120
売上原価	3,176,635
売上総利益	3,510,485
販売費及び一般管理費	※1 3,408,454
営業利益	102,030
営業外収益	
受取利息	2,714
受取配当金	318
その他	2,797
営業外収益合計	5,830
営業外費用	
支払利息	34,168
その他	6,038
営業外費用合計	40,207
経常利益	67,653
特別損失	
減損損失	156,471
貸倒引当金繰入額	55,574
その他	36,582
特別損失合計	248,629
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,975
法人税、住民税及び事業税	7,413
法人税等調整額	△57,898
法人税等合計	△50,484
四半期純損失(△)	△130,491

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	2,124,677
売上原価	985,449
売上総利益	1,139,228
販売費及び一般管理費	※1 1,089,854
営業利益	49,374
営業外収益	
受取利息	463
その他	1,852
営業外収益合計	2,315
営業外費用	
支払利息	11,565
その他	3,893
営業外費用合計	15,458
経常利益	36,231
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,122
特別利益合計	1,122
特別損失	
減損損失	36,934
その他	1,988
特別損失合計	38,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,570
法人税、住民税及び事業税	2,565
法人税等調整額	2,607
法人税等合計	5,173
四半期純損失(△)	△6,743

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△180,975
減価償却費	186,556
減損損失	156,471
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,408
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,424
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,836
投資有価証券評価損益 (△は益)	25,674
受取利息及び受取配当金	△3,033
支払利息	34,168
売上債権の増減額 (△は増加)	△157,667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,114
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,971
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,828
その他	31,563
小計	313,519
法人税等の支払額	△6,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△77,343
有形固定資産の取得による支出	△64,921
会員権の売却による収入	8,188
敷金及び保証金の差入による支出	△29,080
敷金及び保証金の回収による収入	53,772
利息及び配当金の受取額	4,732
その他の収入	9,747
その他の支出	△56,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△363,854
配当金の支払額	△83,580
利息の支払額	△32,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,879
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,170
現金及び現金同等物の期首残高	772,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 841,673

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用しており、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

<p>当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度末 (平成20年3月31日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,935,713千円 であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,787,139千円 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は、以下のとおりであります。</p>	
<p>給与手当</p>	<p>974,015千円</p>
<p>貸倒引当金繰入額</p>	<p>14,019千円</p>
<p>賞与引当金繰入額</p>	<p>20,469千円</p>
<p>退職給付引当金繰入額</p>	<p>25,772千円</p>
<p>役員退職慰労引当金繰入額</p>	<p>15,298千円</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)</p>	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。</p>	
給与手当	315,038千円
貸倒引当金繰入額	197千円
賞与引当金繰入額	20,469千円
退職給付引当金繰入額	7,253千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>	
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	
現金及び預金勘定	905,740千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△148,729千円
預け金勘定	84,662千円
現金及び現金同等物	841,673千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,591,630株
------	------------
2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	300株
------	------
3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	83,869	15	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,151,918	928,852	43,906	2,124,677	—	2,124,677
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	487	487	(487)	—
計	1,151,918	928,852	44,393	2,125,165	(487)	2,124,677
営業利益又は営業損失(△)	294,661	△50,468	23,901	268,094	(218,720)	49,374

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：千円)

	食品事業	レストラン事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,398,763	3,153,369	134,987	6,687,120	—	6,687,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,462	1,462	(1,462)	—
計	3,398,763	3,153,369	136,449	6,688,582	(1,462)	6,687,120
営業利益又は営業損失(△)	837,301	△132,916	74,764	779,149	(677,118)	102,030

(注) 1 事業区分の方法

事業の内部管理区分を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 食品事業……………ドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売
- (2) レストラン事業………スパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店経営
- (3) その他の事業……………本社ビル等の賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	484.75円	1株当たり純資産額	524.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,710,411	2,932,101
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	2,710,411	2,932,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	5,591	5,591

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	23.34円	1株当たり四半期純損失金額	1.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(千円)	130,491	6,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	130,491	6,743
期中平均株式数(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社ピエトロ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 光雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。